

太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース

テーマ： 習近平の夢と中国経済の展望

執筆者：公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員 柯隆（かりゅう）氏

要旨（以下の要旨は3分10秒でお読みいただけます。）

新型コロナウイルス流行は中国・武漢市が発生源とされますが、全世界の感染をよそに中国は感染拡大を完全に封じ込めた模様です。共産党一党独裁の中国では、党の方針が国内に広く周知徹底されたことが感染防止の背景にあったと言えるでしょう。

今回は、今年（2021年）3月に全国人民代表大会を開催し、習近平国家主席の意向が示された同主席の夢と今後の中国経済の展望について、中国ご出身で在日経験の長い東京財団政策研究所の柯隆主席研究員に解説していただきます。

習近平は文化大革命時代（1966-1976年）の紅衛兵出身であり、社会への統制を続けながら経済成長を図ろうとしている。これは、選挙で選ばれていない共産党政権は、経済成長で国民を幸福にすることにより正当性を証明しようとしているためだ。元紅衛兵達は、毛沢東の思想を受け継ぎ、国有企業を通じて経済政策の実現を図ろうとしている。

中国の変化を見るには、全国人民代表大会で首相が使う言葉の頻度（数）を数えると良い。毎年1番多く使われるのは「発展」だが、2番目の言葉は昨年が「就業」でコロナ禍での雇用に重点が置かれたと分かる。それに対し、今年はコロナ感染が収まったことを受け、経済活動の「建設」が挙げられている。

武漢市でのコロナ発生時にはその情報が遮断されたため、中国から世界中にウィルスがまき散らされた。しかし、習政権が思い切った都市封鎖を実施したことに加え、国中に行き渡っている身分証明書（ID）での個人行動監視から、感染抑制に成功できたのである。

失業率の上昇は共産党政権の正統性を脅かすことになるが、習主席は国有企業の大規模化を基本に経済運営を行っている。しかし公有制では、コーポレートガバナンスが働かないので市場競争に適応できず、結果的に失業率の上昇につながってしまう

因みに、現在最も成功している民営企業はeCommerce（電子取引）を展開しているアリババであろう。同社は、1998年の江沢民時代に国有企業を流通業から撤退させた隙間から成長した企業である。中国の中小企業は、資金調達難で設立から倒産まで平均2年半程度と短命だ。ただ、国有企業の民営化を拒んでいれば、中国経済は次第に減速するだろう。

米中対立の最も深刻な影響は、両国の信頼関係が完全に崩れたことだ。トランプ時代には、米国産農産物の大量輸入でガス抜きを図ろうとしたが通用せず、バイデン新大統領になってからは新疆、チベット、香港の人権問題に加え、台湾問題への介入など、米国は習政権として触れられたくない急所に関与して来ている。しかし、国民性からも中国は米国に頭を下げようとはしないので、短期的な関係改善は望めまい。

ここ30年間、多国籍企業は人件費の安い中国に工場を集約してきた。しかし米中貿易戦争と新型コロナ危機のダブルパンチで、これらのサプライチェーンが脅かされている。壊れやすい生卵を幾つかの籠に分散するように、多国籍企業は人件費、地政学リスクなどを勘案して、工場の各国分散立地を検討すべきである。日本でも、米国の制裁の可能性が低い製品加工は中国に残しつつ、ハイテク技術の開発と生産は中国以外の国へ、が求められる。日本企業の短所は決断が遅いこととされるが、国家間の摩擦とコロナ感染の収束が見通せない今、今後の方向性を決断すべき正念場を迎えていると言えるだろう。

「太陽グラントソントン エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.grantthornton.jp/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-6438-9395 e-mail: mc@jp.gt.com
太陽グラントソントン マーケティングコミュニケーションズ 宛

Grant Thornton Japan is a member firm within Grant Thornton International Ltd ("Grant Thornton International").
Grant Thornton International and the member firms are not a worldwide partnership. Services are delivered by the member firms independently.
© Grant Thornton Japan. All right reserved.

テーマ： 習近平の夢と中国経済の展望

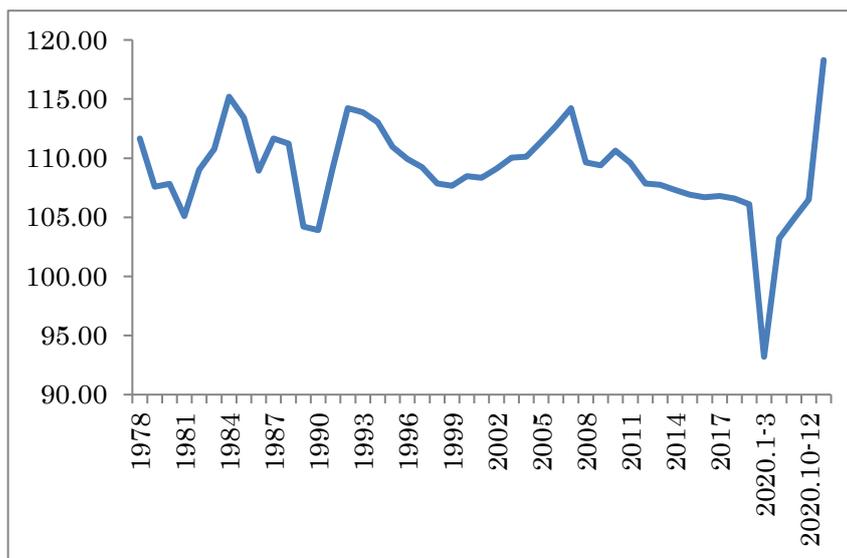
公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員 柯 隆

はじめに

中国経済は成長を続けているが、その構造を分析すれば、歴史的な曲がり角に差し掛かっていることが分かる。40余年前、具体的には1978年に、鄧小平を始めとする革命世代は毛沢東時代の鎖国政策に終止符を打ち、市場開放へと方針を転換した。それから30余年経過して、習近平を代表とする文革時代（文化大革命：1966－76年）の元紅衛兵たちは指導者となり、社会に対する統制を続けながら、経済成長を図ろうとしている。

しかし、実際の経済成長率をみれば分かるように、習近平政権が誕生してから、中国の実質GDP伸び率は下降の一途を辿っている（図1参照）。当初、習政権は減速する経済を「新状態」（new normal）と定義し、それを受け入れる姿勢を示した。しかし、継続的な経済減速は習政権の正統性を脅かすことになる。選挙で選ばれていない共産党政権は自らの正統性を証明するには、経済成長を維持し、それによって人々を幸せにするしか他に方法がない。

図1 中国の実質GDP伸び率の推移（1978－2021年第1四半期）



習政権は一貫して人民に中華民族の偉大なる復興の夢を実現するように呼び掛けている。この抽象的なユートピアについて具体的な定義は示されていないが、日本や欧米諸国では、中国的覇権と受け止められることが多い。習近平が唱える中国の夢は間違いなくナショナリズムを煽り立てている。それが習政権の本意かどうかは別として、アメリカを始めとする国際社会を刺激し中国に対する警戒感を高めているに違いない。

問題なのは習政権が国際社会と激しく対立しながら、国内の経済成長を維持することができるかにある。元紅衛兵たちは毛沢東思想のDNAを引き継ぎ、あらゆる経済政策の担い手を国有企業に傾けている。しかし、これまでの40余年、中国の経済成長と雇用に最も寄与してきたのは民営企業だった。習政権の施政方針は明らかに経済を減速させるための政策パッケージである。拙稿では、習政権の政策と中国経済の行方を展望することにする。

1. 2020年と2021年の全国人民代表大会

新型コロナウイルスの感染が最初に発生したのは中国の湖北省・武漢市だった。ウイルスの感染拡大に関する湖北省と武漢市政府の初動は専制政治特有のものだった。すなわち、ウイルスの感染性と毒性に関する情報をありのまま公開するのではなく、できるだけウイルスに関連する情報を隠蔽しようとした。因みに地震や洪水などの自然災害の情報を隠蔽した場合、救済が遅れることがあるが、災害そのものがどんどん蔓延することはない。それに対して、新型コロナウイルスはそれに関連する情報が隠蔽されたため、人々が警戒せずに旅行に出かけ、ウイルスを全世界にまき散らしてしまった。コロナ禍は中国だけでなく、世界を変えてしまったのである。

中国の変化は先ほどの図1に示した実質GDP伸び率によって捉えることができる程度であるが、それだけでは不十分である。マクロ経済の動きからミクロの変化を捉えることには限りがある。それを補うのは、以下の表1に示した毎年の全国人民代表大会（国会に相当）で、中国の首相が行う政府活動報告で最も多く言及された言葉の回数である。表の中の数字が、言及された言葉の回数である。たとえば、2020年の政府活動報告で最も多く言及されたのは、「発展」の69回だった。21年は同じ「発展」だが、150回だった。

表1 毎年の政府活動報告でもっとも多く言及された言葉の回数（2012-21年）

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
1	発展 146	発展 128	発展 111	発展 119	発展 141	発展 125	発展 138	発展 134	発展 69	発展 150
2	加強 81	経済 69	建設 63	建設 70	建設 73	改革 68	改革 84	改革 92	就業 39	建設 86
3	経済 70	建設 57	推進 61	改革 64	経済 67	推進 65	推進 74	加強 62	疫情 31	経済 67
4	建設 69	推進 45	改革 59	経済 61	推進 65	建設 54	経済 60	推進 59	企業 30	社会 66
5	推進 61	改革 42	経済 54	推進 50	改革 63	経済 52	加強 57	建設 56	支持 27	穩 65
6	改革 56	社会 41	政府 47	加強 45	創新 58	加強 45	建設 51	企業 51	建設 25	市場 51
7	提高 52	増長 36	加強 46	政府 44	加快 45	推動 42	創新 50	経済 46	経済 24	改革 46
8	社会 43	政府 35	社会 44	社会 41	政府 41	政府 40	全面 49	加快 43	保障 23	創新 45
9	実施 41	我々 35	制度 40	我々 40	促進 40	加快 40	中国 40	改善 43	加強 23	実施 43
10	促進 41	提高 35	増長 36	全面 35	実施 38	創新 36	企業 37	創新 41	推進 22	政策 42

注：各言葉の数字は政府活動報告で言及された回数である。

「加強」は強化すること。「増長」は成長すること。「提高」は高めること。「加快」は速めること。「創新」は創造しないイノベーションを意味する。「疫情」は疫病の進行状況である。「穩」は安定を意味するものである。

資料：中国国務院政府活動報告

この表から中国指導部の政策の意図を読み取ることができる。つまり、マクロ経済統計を改ざんすることはできるが、施政方針の意図を隠したら、意味がなくなる。したがって、ある意味では表1の情報は、図1の実質GDP伸び率よりも中国政府の政策を読み取るうえで重要である。具体的にみると、毎年、一番多く言及された言葉はどれも「発展」であるため、これ以上深読みする必要がない。それよりも2番目の言葉は重要な意味を持つ。昨年（2020年）の政府活動報告の中で2番目に多く言及された言葉は「就業」の39回だった。中国語の「就業」は日本語に訳せば、「雇用」という意味になる。すなわち、2020年、中国政府がもっとも重視したのは雇用の安定だったということである。

なぜ雇用が重要だったのかというと、コロナ禍によってサービス業や中小企業が深刻なダメージを受け、倒産あるいはリストラを余儀なくされていたからだ。中国政府が公表している2020年の失業率は5.1%だった。この数字自体は異常に高い水準とはいえない。問題は公式統計の失業率に深刻な欠陥

があることだ。この失業率統計は「都市部」の失業率と定義されているため、農村から都市部へ出稼ぎに来ている「農民工」と呼ばれる労働者が失業しても、この失業率統計には含まれない。したがって、公式統計の失業率から本当の雇用状況を捉えることができない。だが、中国政府の施政方針の政府活動報告から、その一端を知ることができる。

同様に、今年（2021年）の政府活動報告の中で2番目に多く言及された言葉は「建設」の86回だった。中国でコロナウィルスの感染抑制に成功したため、経済活動の回復を図るために、中国政府は経済建設を呼び掛けているということである。2020年の政府活動報告で3番目に多く言及された言葉は「疫情」（伝染病流行）の31回だったが、21年の報告では、ランクインされていない。このことから分かるように、中国では、新型コロナウイルスの感染抑制に成功している。だからこそ、3番目に多く言及された言葉は「経済」の67回だった。

2. なぜ新型コロナウイルスの感染抑制に成功したのか

世界主要国では、新型コロナウイルスの感染拡大はまだ終息していないが、中国では、初動こそ遅れたが、ウィルスの感染拡大を完全に封じ込めることができた。なぜ中国だけがウィルスの感染を抑制できたのだろうか。

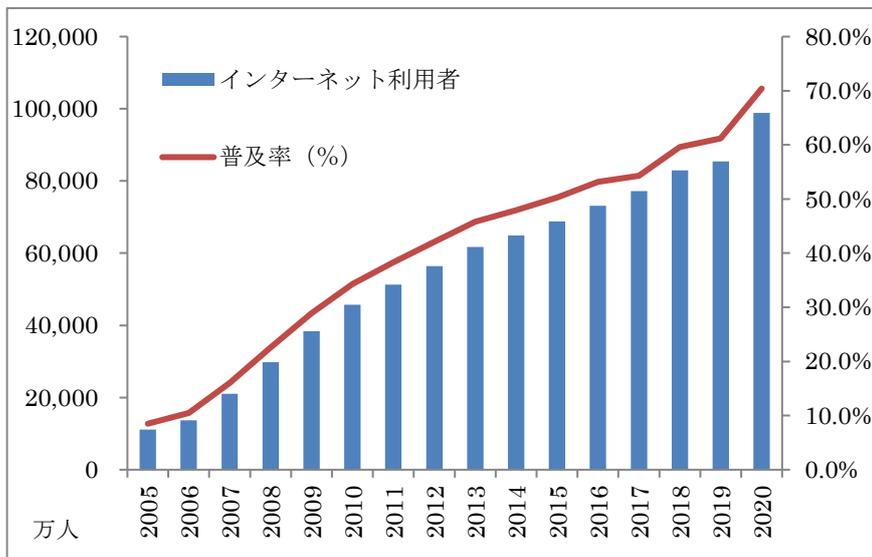
上で述べたように、専制政治特有の情報隠蔽が禍となって、ウィルスの感染拡大をもたらした。しかし、その後、習政権はウィルスの蔓延が政治と中国社会の安定を脅かすと悟ったことから、思い切った対策を取るようになった。具体的に思い切った都市封鎖が実施された。

中国の街づくりは日本と違って、住宅地がブロックごとに壁に囲まれており、24時間、管理人が駐在していることが多い。人々が、まだ新型コロナウイルスの正体をわかっていない段階で、政府からの指示が下される前に、各々の団地やアパートの住宅地の居民委員会（日本の町内会に相当）は自主的に住宅地の封鎖を実施した。具体的には、住民以外の人であれば、たとえ親戚であっても、住宅地に入ることができなくなった。中国で実施された都市封鎖は必ずしも法律やルールに則って行われたものではなかったため、行き過ぎたことも多々あった。たとえば、上海のある住宅地である住民が武漢から帰ってきたことが知られたため、家のなかに強制的に閉じ込められた。しかし、このような乱暴ともいえる中国的な都市封鎖により、人流を抑制することができたため、ウィルスの感染を抑えることに成功したのだった。

それに加え、都市封鎖が解除されたあと、中国では、スマホアプリによる人々の行動追跡を徹底的に行っている。民主主義の国では、人々の私権を抑制することはそれほど簡単ではない。日本では、スマホアプリによる人々の行動追跡を試みているが、成功していない。システムの設計に欠陥があって、故障が多発しているうえ、個人を特定するマイナンバーカードが行き渡っていない。それに対して、中国では、身分証明書（ID）がなければ、銀行口座を開設することができないだけでなく、高速鉄道や飛行機にも乗れない。マイホームを買って登記するときもIDの提示が求められる。中国のIDに含まれている個人情報に至るところで設置されている顔認証の監視カメラとリンクされている。その結果、ウィルスの感染を抑制するとともに、人々の行動を監視することも正当化されている。中国は、「動物農場」でスターリン独裁の社会主義体制を風刺したジョージ・オーウェルの監視社会になりつつある。

下の図2に示したのは中国のインターネット利用者とインターネット普及率の推移である。2005年、わずか1億1000万人程度だったインターネット利用者は2020年、約10億人に増えた。特に、2019年から20年までの1年間で、1億3500万人も増えた。その背景には、PCR検査の結果がスマホに通知され、人々はそれをもって出かけなければならない。中国社会では、スマホは必要不可欠なものになっているのである。日本が直面している課題は、ウィルスの感染を抑制するために、人々の行動を追跡する必要があるが、私権の侵害が憲法上認められていないため、政府として思い切ったことができないことである。

図2 中国のインターネット利用者とインターネット普及率の推移



資料：中国インターネット情報センター（CNNIC）

3. 中国経済の課題

上で述べたように、失業率の上昇は社会不安につながり、共産党政権の正統性を脅かすことになる。しかし、失業率の上昇は習政権の政治によってもたらされている結果といえる。世界ほぼ全ての経済において共通することだが、雇用創出に最も寄与するのは中小企業である。中国の中小企業のほぼ100%は民営企業である。中国共産党は社会主義路線を堅持するとしているため、公有制を前提に経済運営を行っている。特に、習近平国家主席はそれまでの市場経済化路線に沿って国有企業を民営化するのではなく、それと真逆の方向へ国有企業をより大きくより強くするよう部下たちに指示している。しかし、国有企業を互いに吸収・合併させることでそれを大きくすることはできるが、大きくすることと強くすることとは別の問題である。考えれば、国有企業を強くすることができれば、40年前に鄧小平は「改革・開放」へ舵を切る必要がなかった訳である。

むしろ、共産党にとって国有企業の重要性は強調しなくても分かる。しかし、市場経済化を進める以上、国有企業を民営化しなければ、次第に淘汰される存在になる。なぜならば、国有企業に対するコーポレートガバナンスが確立できないため、市場競争に適応できないからだ。現にこれまでの40年間、中国経済を牽引してきたのは国有企業ではなく、民営企業だった。中国の民営企業は難しい経営環境の中で粘り強く経営を続けている。なぜならば、民営企業にとってのタブーは国有企業が独占している領域に「侵犯」することであるからだ。たとえば、電力、鉄道、ガス、海運などの重厚長大産業のほとんどが国有企業によって独占されているので、民営企業が参入できる産業は国有企業が支配していない分野に限られている。

因みに、中国で最も成功している民営企業といえば、eCommerce（電子取引）を展開しているアリババであろう。1998年、江沢民政権時代に朱鎔基首相（当時）は国有企業を商業、すなわち、流通業から撤退させた。当時の改革の指針は、国有企業が公共性の高い産業分野に特化し、競争が激しい産業から撤退することだった。ちょうどそのときに、アリババはアメリカのeBay（オンライン・ショッピング社）をモデルに創業された。国有企業はオフラインの小売りから手を引いたため、オンラインのeCommerceも民営企業が自由に参入できるようになった。喩えていえば、中国の民営企業は国有企業が支配していない隙間から芽生えて成長してきた。それでも、民営企業は政府調達面で入札が制限され、国有銀行からの資金調達も門前払いされることが多い。

国有企業は経営効率が悪いが、国有銀行からの資金調達についてほとんど支障がない。なぜならば、政府が積極的にバックアップしてくれるからである。民営企業は国有銀行に融資を申し込んでも、担保の差出を求められる。とくに中小民営企業にとって国有銀行からの融資を申し込んでもほとんど門前払いされてしまう。結局のところ、中小民営企業は緊急的な流動性不足に対処するために、地下銀行—金融論の教科書では非正規金融機関と呼ばれるが—で資金を調達せざるを得ない。高い調達コストと法律に触れるリスクがあって、中小民営企業の多くは短命に終わってしまう。中国国内のある調査によると、中小企業の設定から倒産するまで平均寿命はわずか2年半といわれている。中小企業の大規模倒産こそ失業率の上昇をもたらしている。その原因は共産党が国有企業の民営化を拒んでいるからである。このままでは、中国経済は次第に減速していくと思われる。

4. 米中覇権争いの行方

米中対立が激化した最も深刻な影響は、両国の信頼関係が完全に崩れてしまったことである。トランプ政権が誕生した当初、中国政府によるトランプ大統領に対する基本認識は人権や民主主義といった価値観よりも利益を重視するビジネスマンとしてとらえていた。確かに、トランプ政権に対する中国外交の初動は利益外交というべきものだった。今となって、北京からみると、トランプ大統領は間違いなく気まぐれの大統領である。

米中貿易摩擦のきっかけは貿易不均衡だったが、経済構造の問題の他に中国市場の不透明さと知財権侵害などにも問題があるといわれている。実は、アメリカ政府が中国との貿易不均衡について不満を漏らしたのは初めてのことでない。それに対する中国の「対策」はその都度、アメリカの飛行機、自動車と農産物などのアメリカ商品を大量に購入してガス抜きすることだった。トランプ政権に対して、中国は今まで通りの「対策」を講じようとした。特にアメリカの大豆などの農産物を大量に輸入し、ガス抜きを図ろうとしたのである。しかし、それはトランプ大統領には通用しなかった。これが一つ目のミスだ。

中国が二つ目のミスをしたのは、新大統領バイデン政権の認識である。民主党のバイデン政権になれば、米中対立が和解に向かうと北京は期待していた。しかし、バイデン政権は確かに貿易摩擦をさらに激化させてはいないが、代わりに、中国の人権問題や地域覇権に対して厳しく糾弾している。習政権として最もアメリカに触れてほしくない急所は新疆、チベットと香港の人権問題に加え、アメリカによる台湾問題への介入である。バイデン政権は中国を「most serious competitor」（もっとも深刻な競争相手）と定義している。何よりも事態が深刻なのは、アメリカ人の8割以上が中国のことをよく思っていないことである。国民感情の悪化は米中の関係改善を邪魔することになる。

こうした事態の一方で、習政権は間違いなくアメリカとの関係を改善したい、と考えている。しかし、中国人の国民性も禍となり、習政権はアメリカに対して、頭を下げたくない。それどころか、中国外交部報道官は記者会見で益々強がる言動をみせる。それによる国際社会へのメッセージは「戦狼」（中国外交官の攻撃的な外交姿勢）という好戦的なトラブルメーカーの姿勢である。米中関係は短期的には改善する見込みは殆どない。

5. グローバルサプライチェーンの再編と日本の対応

近代経済学は、効率性を追求して利益を最大化するための理論である。産業組織論もその一環として絶えず産業構造を高度化し、利益を追求してきた。そのなかで、サプライチェーンの最高の理想形とされているのはトヨタ自動車が考案した just in time（看板方式）といわれている。その中身について一言でいえば、在庫を抱えないで必要なときに必要なだけ部品を仕入れて、無駄をできるだけ抑えることである。要するに、これまでのサプライチェーンの理想は、効率を最大化することによって利益を最大化することである。

しかし、新型コロナ危機によって、普段、順調に調達される部品と製品が届かなくなり、物流を中心にサプライチェーンが寸断されてしまった。これが新型コロナ危機の教訓である。

これまでのサプライチェーンを反省すれば分かるように、部品や製品を順調に調達するために、サプライチェーンの安定性を強化しなければならないことが分かる。リスク管理理論の真髄はリスクを分散することである。よく喩えられるのは幾つかの生卵を一つの籠に入れるのではなく、壊れないよ

うそれを分散したほうがいいことだ。電力供給の送電線は、まさに分散型サプライチェーンの最高の理想形といえる。すなわち、一か所で事故が起きても、送電網全体で停電にならないようにブロックごとに分解されている。ある地域で停電しても、それが広範囲に広がらないように、電力会社は常に送電の安定性を重視して送配電網の強靱化を図っている。

これまでの30年間、多国籍企業は利益を追求するために、人件費の安い中国に工場を集約させてきた。その戦略は多国籍企業に莫大な利益をもたらした。しかし、米中貿易戦争と新型コロナ危機のダブルパンチによって、多国籍企業のサプライチェーンの安定性が脅かされている。そのうえで、中国の人件費が急騰しているのも問題である。それによって、多国籍企業の収益性が押し下げられている。

以上の議論を整理すれば、米中貿易戦争のように国家間の経済制裁はグローバルサプライチェーンを直撃するおそれがある。そして更には、新型コロナ危機のような災害が生じると、人工呼吸器のような戦略物資は各国が自国のニーズを最優先に考えるため、それを自国で生産できない国は海外から調達できなくなったのである。

多国籍企業にとり、工場を全部中国に集約させたことは生卵を一つの籠に入れるのと同じである。従ってこれより先は、工場を世界に合理的に分散していく必要がある。そのときに考える変数として、①人件費、②物流の利便性、③市場の存在、④地政学リスクなどが挙げられる。

日本企業もこうした事態の例外ではないが、日本企業の短所は往々にして決断が遅いといわれていることだ。国際情勢の変化はどんどん速まっているので、これからは時間との闘いとなる。

日本企業が直面する現実といえば、日本は国家の安全保障をアメリカに依存しているが、経済は中国に頼っている点である。板挟みされている日本の生きる術（すべ）が問われている。こうした中で、サプライチェーンの強靱化が求められているが、中国との関係を疎遠にすることは現実的に不可能である。結局のところ、アメリカから制裁される可能性の低い製品加工は中国に残しつつ、ハイテク技術の開発と生産は中国以外へ分散する方策しかないと思われる。国家間の摩擦とコロナ感染の収束がまだ見通せない今、日本企業にとって今後の方向性を決断すべき正念場の時期に来ている、と言えるだろう。

以 上

執筆者紹介

柯 隆(かりゅう) 1963年中国・南京市生まれ 1988年来日

公益財団法人東京財団政策研究所 主席研究員

<学歴・職歴>

1992年 愛知大学法経学部卒業
1994年 名古屋大学大学院 経済学修士号取得
1994年 長銀総合研究所国際調査部研究員
1998年 富士通総研経済研究所主任研究員
2006年 同主席研究員
2018年 東京財団政策研究所主席研究員

<主要著作>

「『ネオ・チャイナリスク』研究 ヘゲモニーなき世界の支配構造」(慶應義塾大学出版会 2021年) ほか多数